
特定震災特例経営強化計画(ダイジェスト版)

(金融機能の強化のための特別措置に関する法律第33条第1項)

平成28年6月

 石巻信用金庫

目 次

1. 経営強化計画の策定にあたって	…	1
2. 前経営強化計画の総括	…	2
3. 東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況	…	5
4. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策	…	7
5. 信金中央金庫による優先出資の引受けに係る事項	…	12

1. 経営強化計画の策定にあたって

■ はじめに

石巻信用金庫は、宮城県石巻市、東松島市、大崎市および牡鹿郡女川町を主な事業区域として、「中小企業者並びに勤労者の専門金融機関としての使命に徹し、貯蓄の増強に努め円滑なる金融を通じて、地域経済の育成振興と生活の安定向上に貢献する。」ことを基本方針に、昭和3年に設立された協同組織金融機関です。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当金庫の事業区域である東松島市から石巻市、女川町に至る太平洋沿岸地域は壊滅的な被害を受け、お取引先の多くが被災いたしました。また、当金庫においても、津波により3店舗が全壊するなど、12店舗中9店舗の閉鎖を余儀なくされました。

このため、当金庫は、地域の中小規模の事業者および個人のお客様に対して、円滑な信用供与の実施に努め、地域の復旧・復興に向けて継続的に貢献していくため、金融機能強化法の特定震災特例協同組織金融機関として、信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫を通じて資本支援の要請を行い、平成24年2月に180億円の資本支援を受けました。

震災から5年が経過し、当金庫の事業区域では、インフラの整備等は着実に進展しているものの、企業業績や地域コミュニティ等は震災以前の状況には程遠く、地域の復興は道半ばの状況にあります。

当金庫は、今後も引き続き、地域金融機関としての社会的使命を果たし、地域の復興・創生および地域経済の活性化に向けた取組みを強力に推し進めるため、今般、新たな経営強化計画を策定し、円滑な金融仲介機能を発揮するとともに、役職員一丸となって、お客様や地域が抱える課題の解決に向けて尽力してまいります。

■ 経営強化計画の実施期間

平成28年4月から平成33年3月まで(5年間)

2-1. 前経営強化計画の総括

相談態勢の構築・強化

- 復興支援専門部署の設置
- 成長分野対応専門部署の設置
- 営業店における「しんきん復興支援相談会」の継続的な開催
- 顧客専担型渉外体制の導入
- 本部専門部署と営業店が一体となった被災者訪問等の実施

＜東日本大震災以降の各種相談実績＞

	震災以降累計
融資相談件数	6,232件
相談会相談件数	5,079件
被災者訪問件数	13,096件

(注)平成28年3月末現在

販路開拓等支援の取組み

- 信用金庫業界の全国ネットワークを活用して開催されるビジネスフェアや個別商談会等への出展案内
 - 城南信用金庫等が主催したビジネスフェアへの参加
 - 「ビジネスマッチ東北」ハンズオン支援事業商談等への参加
- 「石巻うまいものカタログ」の企画等による販売促進支援

経営改善・事業再生等支援の取組み

- 本部専担部署と営業店の連携による経営課題等解決のための最適な施策の提案
- 主な外部機関等の活用実績(平成28年3月末現在)

宮城県中小企業再生支援協議会	4件
宮城産業復興機構	34件
(株)東日本大震災事業者再生支援機構	48件

個人版私的整理ガイドライン	39件
(公財)三菱商事復興支援財団	2件
信金キャピタル(株) 復興支援ファンド「しんきんの絆」	10件

2-2. 前経営強化計画の総括

被災者への信用供与の状況

- 東日本大震災以降、新たに15種類のローン商品の取扱いを開始
- 被災者向け新規融資、約定弁済の一時停止および貸付条件の変更等への柔軟な対応

<被災者向け新規融資の実行状況>

(単位:先、百万円)

	震災以降累計		うち条件変更先に対する新規融資	
	先数	金額	先数	金額
事業性ローン	940	37,917	157	14,540
うち運転資金	642	31,689	112	13,132
うち設備資金	298	6,228	45	1,408
住宅ローン	444	8,581	3	25
その他	373	701	3	4
合計	1,757	47,199	163	14,569

(注)平成28年3月末現在

<被災者との合意にもとづく約定弁済の一時停止実績>

(単位:先、百万円)

	ピーク時(23年4月末)		28年3月末	
	先数	金額	先数	金額
事業性ローン	275	9,193	1	324
住宅ローン	223	2,770	-	-
その他	165	173	-	-
合計	663	12,136	1	324

<東日本大震災以降の条件変更実績>

(単位:先、百万円)

	震災以降累計	
	先数	金額
事業性ローン	213	10,140
住宅ローン	90	1,194
その他	15	175
合計	318	11,509

(注)平成28年3月末現在

2-3. 前経営強化計画の総括

決算の概要

前経営強化計画期間中における決算の概要は、以下のとおりです。

<預貸金等の推移>

(単位:百万円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
預金積金	124,254	168,995	190,488	206,499	229,113	221,773
貸出金	60,469	61,701	66,285	63,416	64,272	65,339
中小企業向け	29,969	33,612	38,567	35,826	37,427	37,203
有価証券	35,544	40,944	43,774	46,034	48,294	51,747

<損益等の推移>

(単位:百万円、%)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
業務純益	843	463	381	558	623	754
コア業務純益	734	716	798	737	622	753
臨時損益	▲414	▲1,452	168	▲78	699	60
不良債権処理額	277	1,515	▲170	147	24	10
経常利益	428	▲989	549	479	1,322	815
特別損益	▲517	▲61	▲5	0	3	▲45
当期純利益	▲713	▲1,249	460	398	1,157	769
自己資本比率(注)	10.91	36.58	33.00	33.53	31.23	31.05

(注)平成26年3月末以降の自己資本比率は、新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)により算出しております。

3-1. 東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況

当金庫本店所在地である石巻市の事業所数は、震災後に震災前の約6割に減少しましたが、平成26年には約7割まで回復しました。

平成27年9月には、国内最大級の設備を誇る石巻魚市場が再建されるなど、主要産業である水産業を中心にインフラの整備が進み、雇用ニーズも増加しています。

交通インフラについては、平成27年5月にJR仙石線が全線で運行を再開し、平成28年3月には三陸自動車道石巻仙台間の4車線化工事が完了したことにより、今後さらなる物流や人的交流の促進、観光客の招致等が期待されております。

＜本店所在地における事業所数＞

(単位:事業所)

業種	平成21年	平成24年	平成26年	
				平成21年比
合計	9,016	5,763	6,222	▲2,794
うち農・林・漁業	86	51	72	▲14
うち建設業	994	678	800	▲194
うち製造業	694	387	470	▲224
うち卸・小売業	2,504	1,416	1,600	▲904
うち宿泊・飲食サービス業	1,109	437	551	▲558

出所:総務省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」

＜石巻公共職業安定所の求人倍率の推移＞

(単位:倍)

	平成23年 2月	平成23年 4月	平成24年 3月	平成26年 12月	平成28年 3月
新規求人倍率	0.72	0.25	1.69	3.38	2.58
有効求人倍率	0.43	0.28	0.78	2.04	1.94
有効求人倍率 (全国平均)	0.62	0.61	0.76	1.15	1.35

出所:直近分については、石巻公共職業安定所「月報いしのまき平成28年5月号」、および厚生労働省「一般職業紹介状況(平成28年3月分):季節調整前」

※石巻市の求人倍率は季節調整を行っていない

3-2. 東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況

震災から5年目が経過いたしましたが、当金庫本店所在地である石巻市においては、現在も約15,000人が依然として仮設住宅等の避難先での生活を余儀なくされております。

現在、災害公営住宅の建築が本格化しており、今後供給ペースは上がっていく見込みです。

新たな街づくりやコミュニティの形成に向けて、自治体、地元企業やNPO団体等が中心となり、課題解決に向けた取組みが進められております。

<人口・世帯数の推移>

(単位:人、世帯)

	人口			世帯数		
	平成23年 2月末	平成28年 3月末		平成23年 2月末	平成28年 3月末	
			増減			増減
石巻市	162,822	147,326	▲15,496	60,928	60,081	▲847
東松島市	43,142	40,104	▲3,038	15,080	15,329	+249
女川町	10,016	6,709	▲3,307	3,852	3,066	▲786
計	215,980	194,139	▲21,841	79,860	78,476	▲1,384

出所:宮城県統計データ(住民基本台帳ベース)

<住宅再建等事業の状況>

(単位:戸、%)

市町名	災害公営住宅 計画戸数	26年度末供給率	27年度末供給率
石巻市	4,500	20.7	54.2
東松島市	1,010	31.8	64.2
女川町	866	26.6	31.1

出所:宮城県復興局公表資料(平成28年3月末現在)



当金庫が融資した街づくり会社が手掛ける女川駅前再開発プロジェクトの様子

4-1. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策

地域の復興に向けた支援態勢等の強化

- 相談機能・顧客支援機能に係る体制の強化
- 営業店体制の再構築
- コンサルティング機能等を発揮できる人材の育成

当金庫は、地域の復興・創生を果たすうえで、お客様との重要な接点のひとつである営業店の体制を再構築するとともに、地域密着型金融を推進するため、信用金庫の強みであるface to faceによる日々の営業活動等を通じて、個々のお客様に応じたきめ細かな対応を図ってまいります。



当金庫本部・本店

＜当金庫の店舗配置(平成28年3月末現在)＞



4-2. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策

担保または保証に過度に依存しない融資の促進

- 無担保・無保証ローンの取扱い
- 信用保証協会保証付融資の活用
- 事業性評価にもとづく融資の促進
- ABLの推進
- 私募債の推進
- 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

<ABL・私募債の取扱実績>

(単位: 件、百万円)

	件数		金額	
		うち震災以降		うち震災以降
ABL	15	12	1,472	1,329
私募債	3	2	200	150

(注)平成28年3月末現在

復興支援関連融資商品等の提供・推進

- 復興・創生の各段階に応じた融資商品の提供や既存商品の見直し
- 外部機関と連携した融資商品等の活用
 - (公財)日本財団と連携した利子補給型融資商品等の活用
 - (公財)三菱商事復興支援財団による支援ファンド資金の活用

4-3. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策

販路開拓・拡大等支援の取組み

- 信用金庫業界および信金中央金庫のネットワークを活用した販路開拓支援
- ビジネスフェアや個別商談会等への出展機会の紹介・提供
- 「石巻うまいものカタログ」等による販売促進支援

創業・新事業開拓支援の取組み

- 石巻市の「創業支援事業計画」における創業支援事業者としての対応
- 石巻専修大学、東北大学等と連携した「いしのまきイノベーション企業家塾」の継続的な開催
- 外部機関との連携・協力関係の強化
 - (株)日本政策金融公庫、宮城県信用保証協会、(独)中小企業基盤整備機構、商工会議所および宮城県商工会連合会の「宮城県よろず支援拠点」等との連携
 - (公財)日本財団の「わがまち基金」プロジェクトを活用した「しんきん創業・新規事業支援融資」の推進
 - 信金中央金庫と信金キャピタル(株)の共同出資による創業・育成&成長支援ファンド「しんきんの翼」の活用

4-4. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策

経営改善支援の取組み

- 中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」としての対応
- 「経営改善計画」の策定支援
- 外部機関等の専門的な知見、ノウハウおよび機能の活用
(連携している外部機関) 宮城県中小企業再生支援協議会、(独)中小企業基盤整備機構、
宮城産業復興機構、TKC東北会等

事業再生支援の取組み

- 中小企業再生支援協議会の活用
- 産業復興機構等の活用
 - 宮城産業復興機構、(株)東日本大震災事業者再生支援機構
- 事業再生支援ファンドの活用
- DDS等による金融支援
- 個人版私的整理ガイドラインにもとづく債務整理に係る対応

4-5. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策

事業承継支援の取組み

- 営業店と本部が一体となった相続等に関する相談対応
- 当金庫と信金キャピタル(株)および(株)日本M&Aセンターの3者間で締結した「M&A業務協定」にもとづくM&A案件発掘、相談の実施
- (独)中小企業基盤整備機構、中小企業庁等の制度を活用した専門家派遣等の実施

地方創生に向けた支援の取組み

- 本部の地方創生専担部署と営業店専担者の連携による支援の実施
- 「東松島市復興まちづくり計画市民委員会(総合計画策定委員会)」への参画
- 地方公共団体、商工会議所、大学およびNPO法人等の地域関係者との産学官金連携の強化

5. 信金中央金庫による優先出資の引受けに係る事項

種類	社債型非累積的永久優先出資
申込期日(払込日)	平成24年2月20日(月)
発行価額 非資本組入額	1口につき50,000円(額面金額1口500円) 1口につき25,000円
発行総額	18,000百万円
発行口数	360,000口
配当率 (発行価額に対する年配 当率)	預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当年率としての資金調達 コスト ただし、日本円TIBOR(12ヶ月物)または8%のうちいずれか低い方を上限とする。
累積条項	非累積
参加条項	非参加
残余財産の分配	残余財産の分配は、定款に定める方法に従い、次に掲げる順序によりこれを行う ものとする。 イ 優先出資者に対して、優先出資の額面金額に発行済優先出資の総口数を 乗じて得た額をその有する口数に応じて分配する。 ロ 優先出資者に対して、優先出資の払込金額から額面金額を控除した金額に 発行済優先出資の総口数を乗じて得た額を分配する(当該優先出資の払込 金額が額面金額を超える場合に限る。) ハ 前イおよびロの分配を行った後、なお残余があるときは、払込済普通出資 の口数に応じて按分して会員に分配する。 ニ 残余財産の額が前イおよびロの規定により算定された優先出資者に対する 分配額に満たないときは、優先出資者に対して、当該残余財産の額をその有 する口数に応じて分配する。